

令和5年度

# 主要施策補正予算説明書

(12月補正予算)

みよし市

# 目 次

1	一般会計	
	(1) 主要な施策の説明	
	総務費	7
	民生費	14
	土木費	21
	教育費	26
	(2) その他事業一覧	29
2	国民健康保険特別会計	
	その他事業一覧	34
3	介護保険特別会計	
	(1) 主要な施策の説明	37
	(2) その他事業一覧	39

# 1 一般会計

令和5年度12月補正予算 事業別一覧

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	主要施策 ページ
02	01	01	62	01	01	公共交通推進事業【債務負担行為】	(限度額) 13,700	都市計画課	7
02	01	01	73	04	01	ふるさと納税返礼品PR推進事業	7,313	財政課	8
02	01	01	81	01	09	庁舎維持管理事業【債務負担行為】	(限度額) 167,155	総務課	9
02	01	11	73	02	06	ICT推進事業【債務負担行為】	(限度額) 117,579	デジタル化推進室	10
02	01	15	42	03	11	おかよし交流センター管理運営事業【債務負担行為】	(限度額) 19,478	協働推進課	12
02	03	01	81	01	36	戸籍事務	13,480	市民課	13
03	01	02	21	04	04	障がい者自立支援事業	133,471	福祉課	14
03	02	01	11	01	08	児童発達支援事業【債務負担行為】	(限度額) 27,910	保育課	15
03	02	02	11	01	09	保育園運営事業	31,571	保育課	16
03	02	02	11	01	10	保育園整備事業【債務負担行為】	(限度額) 11,620	保育課	18
03	02	05	11	01	12	児童手当支給事務	47,499	こども政策課	19
08	02	02	62	02	02	道路維持管理事業【債務負担行為】	(限度額) 8,000	道路河川課	21
08	04	06	51	01	13	公園維持管理事業【債務負担行為】	(限度額) 20,000	公園緑地課	23
08	05	02	81	01	69	市営住宅維持管理事業	2,875	生活環境課	24
08	05	02	81	01	69	市営住宅維持管理事業【債務負担行為】	(限度額) 32,560	生活環境課	25
10	02	01	12	01	14	小学校管理運営事業【債務負担行為】	(限度額) 84,141	学校教育課	26
10	03	01	12	01	27	中学校管理運営事業【債務負担行為】	(限度額) 46,384	学校教育課	27
10	05	09	13	01	14	図書館学習交流プラザ管理運営事業【債務負担行為】	(限度額) 79,200	生涯学習推進課	28
01	01	01	01	01	01	人件費	3,177	議事課	29
02	01	01	01	01	02	人件費	38,942	総務課	29
02	01	12	81	01	31	契約事務	55	総務課	29
02	01	15	42	03	03	明知下ふるさとふれあい広場管理事業【債務負担行為】	(限度額) 1,395	協働推進課	29

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	主要施策 ページ
02	02	01	01	01	03	人件費	1,239	税務課	29
02	03	01	01	01	04	人件費	14,235	市民課	29
02	06	01	01	01	05	人件費	2,016	監査委員事務局	29
03	01	01	01	01	06	人件費	△13,437	福祉課	29
03	01	01	21	01	05	生活困窮者自立支援事業	6,052	福祉課	29
03	01	05	22	01	01	福祉医療費支給事業	82,976	保険健康課	29
03	01	05	22	01	81	国民健康保険特別会計繰出事務	△1,239	保険健康課	29
03	01	06	21	02	06	福祉センター運営管理事業【債務負担行為】	(限度額) 64,415	長寿介護課	29
03	01	06	21	03	08	介護保険特別会計繰出事務	2,984	長寿介護課	29
03	01	06	22	04	04	高齢者生きがいセンター運営管理事業【債務負担行為】	(限度額) 18,540	長寿介護課	29
03	01	07	21	02	07	老人憩いの家運営管理事業【債務負担行為】	(限度額) 217,357	長寿介護課	29
03	01	08	22	01	05	療養給付費負担金事務	2,975	保険健康課	30
03	02	01	01	01	37	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4,892	こども政策課	30
03	02	01	11	01	01	子ども・女性相談事業	472	こども相談課	30
03	02	01	11	01	03	ひとり親家庭相談・自立支援事業	85	こども政策課	30
03	02	01	11	01	09	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	3	こども政策課	30
03	02	02	01	01	07	人件費	5,125	保育課	30
03	02	02	11	01	09	保育園運営事業【財源更正】	0	保育課	30
03	03	01	21	01	08	生活保護総務事業	3,342	福祉課	30
03	03	02	21	01	09	生活保護扶助事業	39,742	福祉課	30
03	04	01	01	01	08	人件費	2,715	保険健康課	30
04	01	01	01	01	09	人件費	△4,048	こども相談課	30
04	01	02	22	02	12	予防接種事業	121,368	保険健康課	30

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	主要施策 ページ
04	01	03	11	01	17	母子保健指導事業	1,707	こども相談課	30
04	02	01	01	01	10	人件費	835	生活環境課	30
06	01	01	01	01	11	人件費	△1,912	産業振興課	30
06	01	02	01	01	12	人件費	662	産業振興課	30
07	01	01	01	01	13	人件費	8,940	産業振興課	30
08	01	01	01	01	14	人件費	△13,980	道路河川課	30
08	04	01	01	01	15	人件費	△20,359	都市計画課	31
10	01	02	01	01	16	人件費	42,643	学校教育課	31
10	05	01	01	01	17	人件費	△31,785	生涯学習推進 課	31
10	06	01	01	01	18	人件費	8,410	スポーツ課	31
10	06	01	22	03	05	体育施設管理運営事業【債務負担行為】	(限度額) 1,500	スポーツ課	31
10	07	01	01	01	19	人件費	448	学校給食センター	31

主要施策補正予算説明書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小 事業名	公共交通推進事業						
施策の体系	便利で快適な住環境をつくろう						
	公共交通						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率				
221,606 千円	0 千円	221,606 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

バス停雨よけ及びベンチ設置工事(カネヨシプレイス東・西バス停)【債務負担行為】

2 概要

さんさんバスの待合環境整備を進めるため、バス停の雨よけ及びベンチの設置を行います。

3 補正予算の必要性

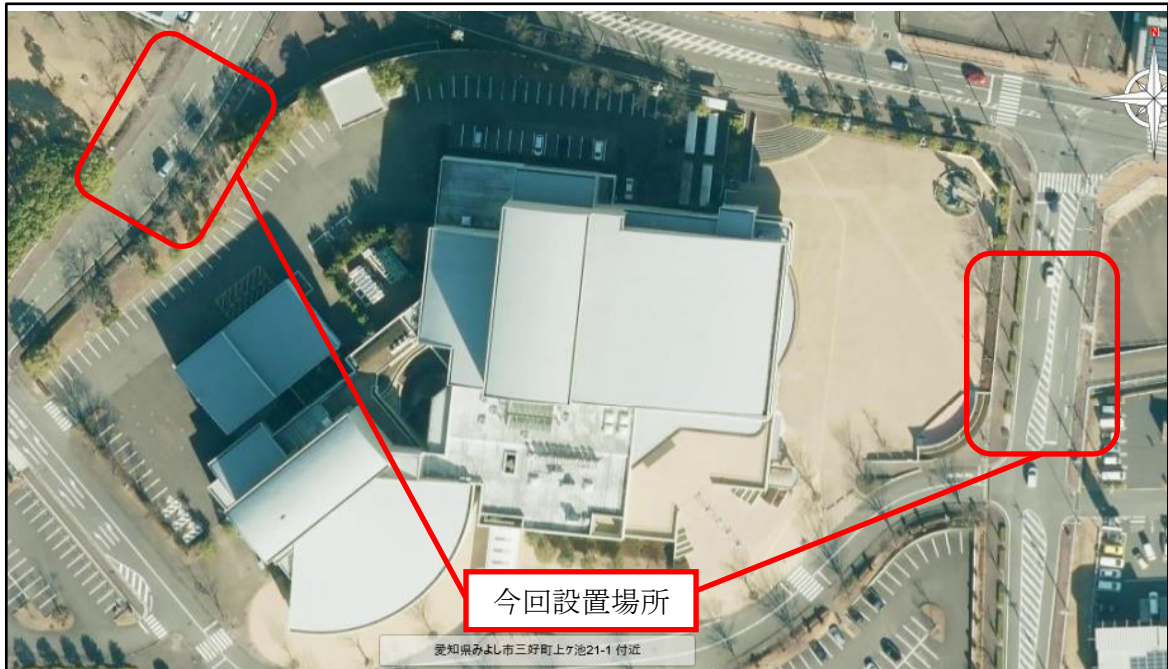
さんさんバスのバス停に、雨天時における待合環境を良くするための雨よけ及びベンチの設置について、施工時期の平準化を図り、梅雨時期前までに設置を完了する必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
工事請負費	【債務負担行為】バス停雨よけ及びベンチ設置工事 (カネヨシプレイス東・西バス停)(令和6年度)	(13,700千円)	新規

5 その他(概要図等)

バス停雨よけ及びベンチ設置場所



作成課【都市建設部 都市計画課】

事務事業番号

620101

公共交通推進事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小 事業名	ふるさと納税返礼品PR推進事業						
施策の体系	効果的・効率的で安定した行財政運営 財政						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率				
28,522 千円	7,313 千円	35,835 千円	25.6 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,313 千円

補正予算の説明

1 事業名

ふるさと納税返礼品PR推進事業

2 概要

ふるさと納税を行っていただいた寄附者に、地場産品をお礼の品として選んでいただき贈呈します。また、ふるさと納税サイトに登録して寄附を募り、そのお礼の品を通して、市のPRを行っています。

3 補正予算の必要性

令和5年10月からのふるさと納税返礼品の基準厳格化に伴い、9月中の寄附金額が増加したことにより、返礼品提供事業者などへの支払額が不足するため補正を行う必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
消耗品費	お礼品代、配送料	4,950千円	
手数料	ふるさと納税サイト利用手数料	2,310千円	
	寄附金受領証明書発行・発送代行手数料	53千円	

5 その他(概要図等)

《本市紹介画面》

愛知県みよし市 (みよし)

愛知県のほぼ中央、西三河地域の北西部に位置しており、豊田市・日進市・刈谷市・愛知郡東郷町と隣接しています。自動車交...



《活用事業》

- ・子どもたちの成長・教育支援に関する事業
- ・みよし市ゼロカーボンシティに関する事業
- ・公園施設整備事業に関する事業
- ・平和推進に関する事業
- ・市におまかせ

作成課【経営企画部 財政課】

事務事業番号

730401

ふるさと納税返礼品PR推進事業におけるSDGsの取組





主要施策補正予算説明書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費		
小 事業名	庁舎維持管理事業						
施策の体系	その他(体系外)						
	その他						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率				
183,273 千円	0 千円	183,273 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

庁舎維持管理事業【債務負担行為】

2 概要

庁舎に係る建物及び附属物について、運転、保守、警備等の維持管理を総合的に行うことにより、施設の機能を最大限発揮させ、かつ、効率的な維持管理を行います。

3 補正予算の必要性

令和3年度から令和5年度まで庁舎総合維持管理業務委託を実施していますが、新たに3年間(令和6年度から令和8年度まで)の委託契約を締結するためには、12月補正で債務負担行為を設定し人員を確保しておく必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】庁舎総合維持管理業務委託 (令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 55,470千円 令和7年度 54,986千円 令和8年度 56,699千円	(167,155千円)	

5 その他(庁舎の概要)

みよし市役所庁舎

鉄骨鉄筋コンクリート造

地下1階(免振ピット)、地上7階建

延床面積 10,165.06㎡

取得年月 平成24年5月



作成課【総務部 総務課】

事務事業番号

810109

庁舎維持管理事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 電算費		
小 事業名		ICT推進事業					
施策の体系		効果的・効率的で安定した行財政運営 行政改革・行政評価					
補正前予算額		今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】		
57,144 千円		0 千円	57,144 千円	0.0 %			
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

住民記録・印鑑登録等システム標準化移行対応業務委託【債務負担行為】

2 概要

住民記録や税、福祉など自治体の主要な20業務について、国の策定した標準仕様書に基づく標準準拠システムを各システム開発会社が全国規模の基盤(ガバメントクラウド)に構築し、令和7年度末までに原則全ての自治体が標準準拠システムに移行を完了することとされました。

本市ガバメントクラウド移行方針では住民記録・印鑑登録システムについて、本年度中に業者決定を行うこととしており、その関連システムである住民基本台帳ネットワークシステムをあわせて決定し、令和7年度までに標準化対応を行います。

3 補正予算の必要性

本市は令和7年10月に標準化移行を予定しています。住民記録システムの移行は、データ確認や研修期間含め1年6か月以上必要であり、令和6年度早期に移行作業開始する必要があります。また、全国的に標準化移行時期が令和7年度に集中し、システム業者の作業員不足が全国的な課題となっており、早い時期に事業者を決定し、作業員を確保することが必要です。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】住民記録・印鑑登録等システム標準化移行対応業務委託(令和6年度から令和7年度まで) (内訳) 令和6年度 14,520千円 令和7年度 103,059千円	(117,579千円)	

5 その他(概要図等)

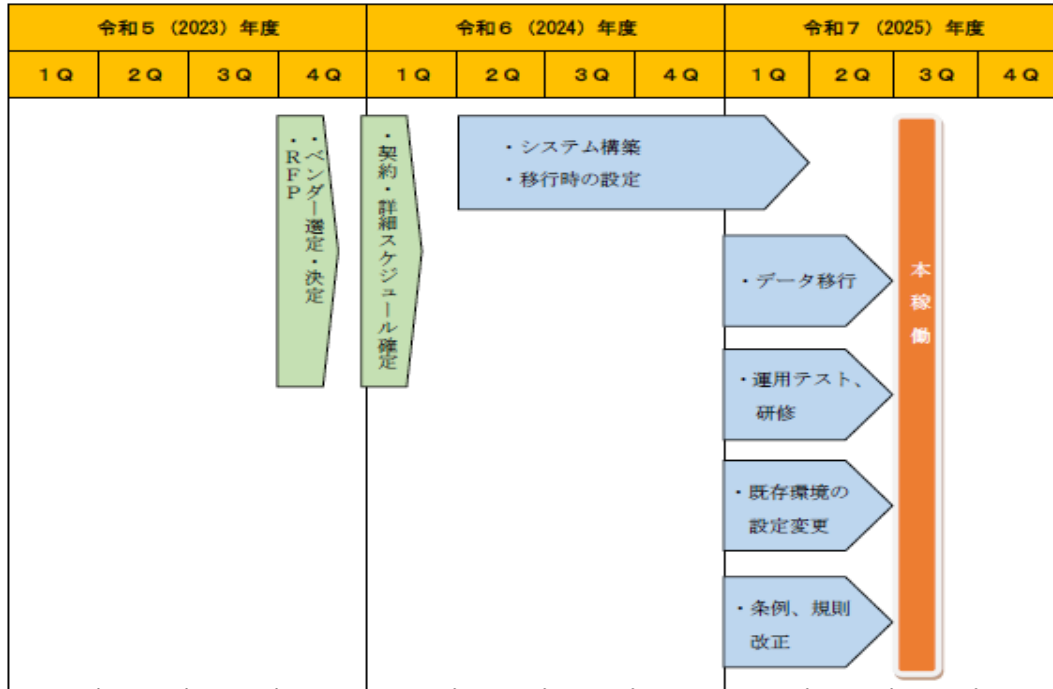
(1)業務内容

- ①ガバメントクラウド上へシステムを構築します。
- ②システム移行時の設定:標準準拠システムを基に運用シミュレーションを行い、標準準拠システムの運用方法を検討、確定します。
- ③データ移行:既存データの整理、抽出、データクレンジングを行った後にデータ移行を実施し、データ移行結果を確認します。併せて文字情報基盤文字への文字データ変換作業も行います。
- ④運用テスト・研修:テストデータ準備、テスト及び確認を行います。操作研修を実施します。
- ⑤次期システムに合わせた既存環境の設定変更:庁内ネットワークへの接続、端末整備等を行います。データ連携のテストや変更を行います。
- ⑥条例、規則等の改正 標準準拠した帳票を確定し、必要に応じて改正します。

(2)対象

住民記録システム、印鑑登録システム、住民基本台帳ネットワークシステム

【スケジュール】



「住民記録システム」 住民基本台帳法の規定する氏名、住所、生年月日、性別等の基本項目を管理し、住民異動や住民票発行等を行うシステムです。

「印鑑登録システム」 印鑑登録番号やその印影、異動履歴、証明書の発行情報等を管理するシステムです。

「住民基本台帳ネットワークシステム」 全国の自治体を専用回線で結び、市町村ごとに運用されていた住民基本台帳(住民票を各市町村でまとめたもの。)に関するシステムをネットワーク化することにより、全国共通の本人確認を可能とするシステムです。

「RFP (Request for Proposal)」 システム導入などで発注先を選定するために、候補となるシステム開発会社にシステムの目的や概要、要件や制約条件を示し、各社からの提案をプロポーザル形式などで審査し発注業者を決定する行為です。

作成課【経営企画部 デジタル化推進室】

事務事業番号

730206

ICT推進事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	15 地域振興費		
小 事業名	おかよし交流センター管理運営事業						
施策の体系	まちのにぎわいや魅力を生み出そう 地域活力						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】			
17,678 千円	0 千円	17,678 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

おかよし交流センター総合維持管理業務委託【債務負担行為】

2 概要

おかよし交流センターの建物及び付属物等について、運転・保守管理・清掃等の維持管理を総合的に行うことにより、施設の機能を最大限発揮させ、かつ、効率的な維持管理を行います。

3 補正予算の必要性

令和3年度から令和5年度までおかよし交流センター総合維持管理業務委託を実施していますが、新たに3年間(令和6年度から令和8年度まで)の委託契約を締結するためには、12月補正で債務負担行為を設定し人員を確保しておく必要があります。

4 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
委託料	【債務負担行為】おかよし交流センター総合維持管理業務委託(令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 6,014千円 令和7年度 7,560千円 令和8年度 5,904千円	(19,478千円)	

5 その他(業務内容)

- (1) 設備巡回点検業務
- (2) 電気設備点検業務
- (3) 給排水衛生設備工事点検業務
- (4) 空調設備点検・清掃
- (5) 消防設備点検業務
- (6) 昇降機設備保守点検業務
- (7) 自動ドア保守点検業務
- (8) 移動間仕切り保守点検業務
- (9) 環境衛生管理業務
- (10) 清掃業務
- (11) 建物・設備の調査及び検査業務



作成課【総務部 協働推進課】

事務事業番号

420311

おかよし交流センター管理運営事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	
小 事業名	戸籍事務(繰越明許費)					
施策の体系	その他(体系外)					
	その他					
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率	【拡充】		
6,039 千円	13,480 千円	19,519 千円	223.2 %			
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他
	13,480 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

戸籍情報システム等改修業務委託

2 概要

戸籍法等の一部が改正され、令和7年6月9日までに施行されます。改正法の施行後は、戸籍、戸籍の附票及び住民票の記載事項に氏名の振り仮名が追加されるため、振り仮名の登録、証明書への表示に対応するためのシステム改修を行います。

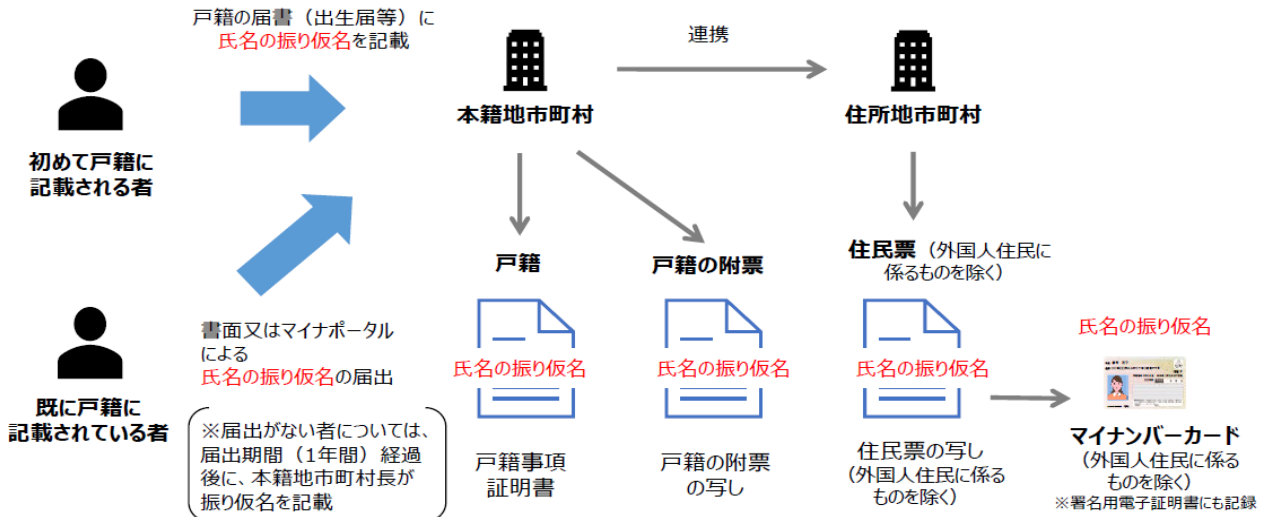
3 補正予算の必要性

国が本年度設けた社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用して業務を行うため、令和5年度予算として措置する必要があります。また、令和6年度中に業務を完了させるため、来年度に予算を繰り越す必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	戸籍情報システム等改修業務委託	13,480千円	新規

5 その他(概要図等)



氏名の振り仮名が公証され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能に

出展 総務省「氏名の振り仮名法制化に伴う住民記録・印鑑登録・戸籍附票システム標準仕様書の検討資料」

作成課【市民経済部 市民課】

事務事業番号

810136

戸籍事務(繰越明許費)におけるSDGsの取組





主要施策補正予算説明書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障がい者福祉費		
小 事業名	障がい者自立支援事業						
施策の体系	豊かに暮らせるようにみんなで助け合おう 障がい者福祉						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率				
1,194,230 千円	133,471 千円	1,327,701 千円	11.2 %				
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	65,198 千円	32,580 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	35,693 千円

補正予算の説明

1 事業名

障がい者自立支援事業

2 概要

障がい福祉サービス利用希望者に対し必要な支援を提供できるよう、自立支援給付、地域生活支援事業費の支給を決定します。

3 補正予算の必要性

障がい者総合支援法は3年に1回の報酬改定があり、令和6年4月1日からの施行に向けて必要な総合福祉システムの改修を行います。また、障がい福祉サービス給付費等の実績見込みが当初予算より増加したため、扶助費の増額が必要です。このほか、令和4年度事業費の確定により、交付された補助金の超過額を返還する必要があります。

4 主な執行予定経費

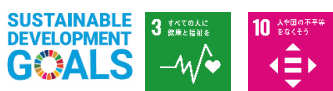
区分	内容	事業費	備考
委託料	総合福祉システム改修業務委託	1,716千円	新規
負担金	特別養護老人ホーム障がい者短期入所負担金 [交付先](社福)おかざき福祉会	1,627千円	
	福祉ホーム運営費負担金 [交付先]豊田市	48千円	
補助金	障がい者共同生活援助事業費補助金 [交付先](社福)あゆみ会	820千円	
扶助費	介護・訓練等給付費	51,518千円	
	地域生活支援事業	7,399千円	
	障がい者医療費	2,473千円	
	障がい児入所給付費	67,293千円	
償還金	令和4年度地域生活支援事業費補助金返還金	142千円	

作成課【福祉部 福祉課】


事務事業番号

210404

障がい者自立支援事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費										
小 事業名		児童発達支援事業													
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援													
補正前予算額		今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】										
13,572 千円		0 千円	13,572 千円	0.0 %											
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源								
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円								
補正予算の説明															
<p>1 事業名 よつば通所バス運行管理業務委託事業【債務負担行為】</p> <p>2 概要 児童発達支援事業所よつばの所在地が、市の南端に位置しており、市北部からの通所に時間がかかります。特に送迎車がない家庭にとっては、通所にあたっての送迎負担が大きく、それを理由に療育が必要な児童が適切な療育を受けられない状況が生じていました。また、両親ともに働いている家庭も増え、市内公立保育園との並行通所を行う際に通所バスで送迎を行ったり、バスの送迎時間も含めたうえでの勤務を行ったりしています。療育が必要で保護者が希望している児童に対して、よつばでの療育を提供するとともに、幼児期より保護者から離れて、落ち着いて車やバスに乗る経験をし、将来の移動時の一助としていきたいと考え、令和2年度より実施しています。</p> <p>3 補正予算の必要性 送迎車両運行委託を複数年同じ事業者へ委託することにより、より安定した運行が可能となります。そのため、複数年に及ぶ債務負担行為を行います。</p> <p>4 主な執行予定経費</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>【債務負担行為】よつば通所バス運行管理業務委託 (令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 9,290,000円 令和7年度 9,310,000円 令和8年度 9,310,000円</td> <td>(27,910千円)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								区分	内容	事業費	備考	委託料	【債務負担行為】よつば通所バス運行管理業務委託 (令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 9,290,000円 令和7年度 9,310,000円 令和8年度 9,310,000円	(27,910千円)	
区分	内容	事業費	備考												
委託料	【債務負担行為】よつば通所バス運行管理業務委託 (令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 9,290,000円 令和7年度 9,310,000円 令和8年度 9,310,000円	(27,910千円)													
作成課【こども未来部 保育課】				事務事業番号		110108									
<p>児童発達支援事業におけるSDGsの取組</p> 															

主要施策補正予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費		
小 事業名	保育園運営事業						
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】			
1,374,490 千円	31,571 千円	1,406,061 千円	2.3 %				
補正額の 財源 内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	△ 9,134 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	40,705 千円

補正予算の説明

1 事業名

保育園管理運営委託事業

(1) 概要

保育園の運営に必要な経費を支弁するため、国の定めた公定価格により算定された委託費(国分)に、市独自で定めた基準に基づき算定された委託費(市分)を加算して支給しています。

(2) 補正予算の必要性

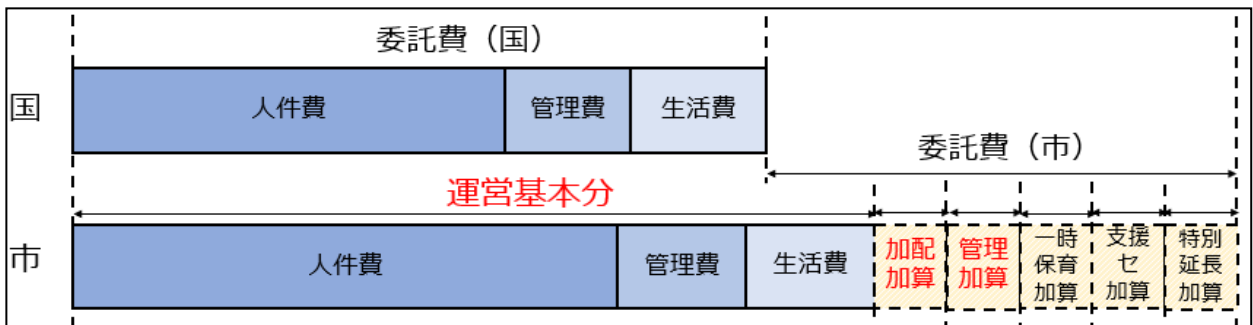
令和5年8月に公表のあった人事院勧告により人件費が当初の想定より大幅に増額となる見込みとなり、委託料の基準となる施設型給付費の公定価格も同様に増額が見込まれ、補正により対応する必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	昉生保育園管理運営業務委託	6,650千円	
	天王保育園管理運営業務委託	3,890千円	
	なかよし保育園管理運営業務委託	11,758千円	
	黒笹保育園管理運営業務委託	8,498千円	

(4) その他(概要図等)

●委託費(国)と委託費(市)の概要





## 2 事業名

### 保育園システム改修事業

#### (1) 概要

三好文化幼稚園は令和6年4月から幼保連携型認定こども園への移行(移転)を予定しています。

こども園への移行に伴い、保育システムにを保育認定等と同様な機能に対応したシステムに改修します。

#### (2) 補正予算の必要性

令和6年4月から開園を予定している三好文化幼稚園の認定こども園移行に伴い、入園決定に係る事務処理を行うため、開園前に保育システムの改修を行う必要があります。

#### (3) 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	保育システム改修業務委託	550千円	

## 3 事業名

### 国庫支出金返還事業

#### (1) 返還金

ア 令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金(国庫)返還金

イ 令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金(国庫)返還金

#### (2) 概要

令和3年度及び令和4年度の実績額が確定し、受入済額が実績額を超過した差分額を返還する必要があります。

#### (3) 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
償還金	令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金(国庫)返還金	1千円	
	令和4年度保育士等処遇改善臨時特例交付金(国庫)返還金	224千円	

作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110109

保育園運営事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 保育所費		
小 事業名	保育園整備事業						
施策の体系	安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】			
42,072 千円	0 千円	42,072 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

城山保育園移転新築事業補助業務委託【債務負担行為】

2 概要

城山保育園移転新築事業は本市で初めて「設計・施工・運営一括発注(DBO)方式」を採用した事業です。新たな事業手法であり、設計・施工監理業務については品質の確保、工事の効率性、安全性、環境への配慮等が求められるため、一級建築士及び公共建築工物品質確保技術者など公共工事の経験豊富な業者『公共工事発注者支援機関【建築】』の支援及び補助を受けることにより、適切な監督業務及び円滑な事業の実施を図るものです。

また、工事検査補助業務として目的物の契約図面など設計図書との整合性、必要書類(施工計画書、報告書、各種証明書、保証書、写真他各種法令に基づき必要なもの)の確認支援についても並行して実施します。

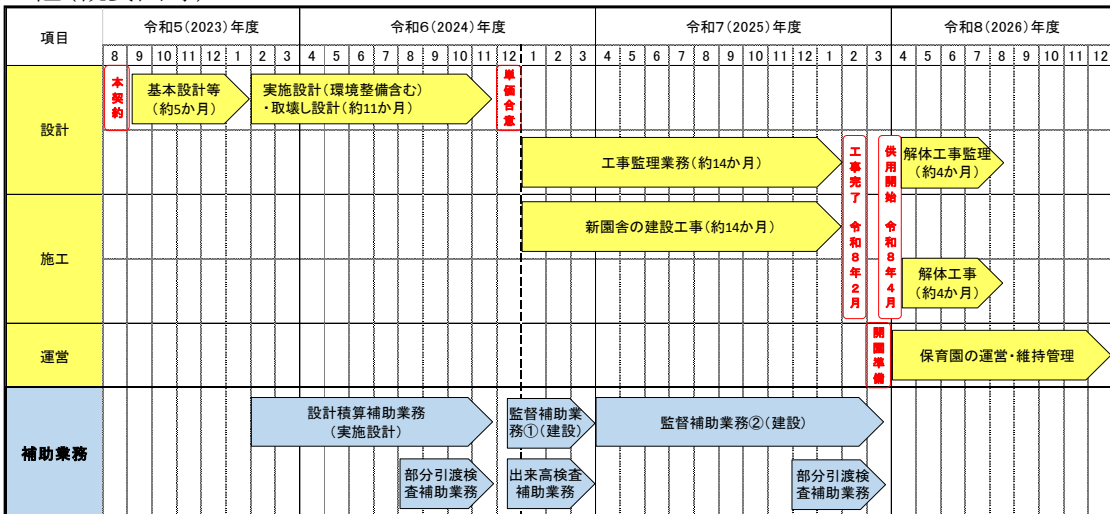
3 補正予算の必要性

当該事業は令和5年9月末に本契約を締結し、実施設計時からの補助業務を依頼する必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】城山保育園移転新築事業補助業務委託(令和6年度から令和7年度まで) (内訳) 令和6年度 6,580千円 令和7年度 5,040千円	(11,620千円)	

5 その他(概要図等)



作成課【こども未来部 保育課】

事務事業番号

110110

保育園整備事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童手当費		
小 事業名		児童手当支給事務					
施策の体系		安心して子どもを産み、育てられる環境にしよう 子育て支援					
補正前予算額		今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】		
1,196,656 千円		47,499 千円	1,244,155 千円	4.0 %			
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	47,499 千円

補正予算の説明

1 事業名

児童特別給付金支給事業

2 概要

児童手当法の一部改正により、前年の所得が所得上限限度額以上となり、児童手当(特例給付を含む。)の支給対象外となった受給者に対し、市独自の給付金として特例給付相当分を支給します。

3 補正予算の必要性

児童手当(特例給付)の支給対象外となった世帯に対しても、子育ての公平性の観点から所得制限を設けず、市独自の給付金を令和5年度中に支給する必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	総合福祉システム改修業務委託	1,980千円	
扶助費	児童特別給付金	45,310千円	

5 その他(概要図等)

【給付額】

児童1人当たり6万円(5,000円×12か月分)

(中学3年生は、児童1人当たり5万円(5,000円×10か月分))

【支給対象者】

(1)令和5年6月1日時点でみよし市に住民登録があり、かつ、令和5年度の児童手当現況審査又は認定審査において児童手当(特例給付)の支給対象外となった者

(2)令和5年6月1日時点でみよし市に住民登録があり、かつ、令和5年度の児童手当現況審査又は認定審査において児童手当(特例給付)の支給対象外となり、所属庁から手当等を受けていない公務員

【対象児童】

平成20年4月2日から令和5年6月1日までに生まれた児童

【スケジュール】

令和6年1月初旬 総合福祉システム改修

1月下旬 通知文発送(申請不要の場合)

2月中旬 給付金支給(申請不要の場合)

※申請が必要となる支給対象者には、申請受付後、可能な限り早期に支給します。

## 2 事業名

県費負担金返還事業

### (1) 返還金

令和4年度児童手当県費負担金返還金

### (2) 概要

令和4年度の実績額が確定し、受入済額が実績額を超過した差分額を返還する必要があります。

### (3) 主な執行予定経費

区 分	内 容	事業費	備 考
償還金	令和4年度児童手当県費負担金返還金	104千円	

作成課【こども未来部 こども政策課】

事務事業番号

110112

児童手当支給事務におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	08 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	02 道路維持費		
小 事業名	道路維持管理事業						
施策の体系	便利で快適な住環境をつくろう 道路						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率				
488,126 千円	0 千円	488,126 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

区画線設置工事(市道三好丘53号線ほか)【債務負担行為】

歩道修繕工事(市道明知新屋線)【債務負担行為】

2 概要

区画線の摩耗が激しい市道路線において、道路利用者の安全を確保するため区画線を修復し、道路の線形、車道の幅員を明確にすることで良好な道路維持管理を行います。また、擁壁の傾きにより歩道が沈下している市道路線において、擁壁の再施工を行い、歩行者の安全を確保します。

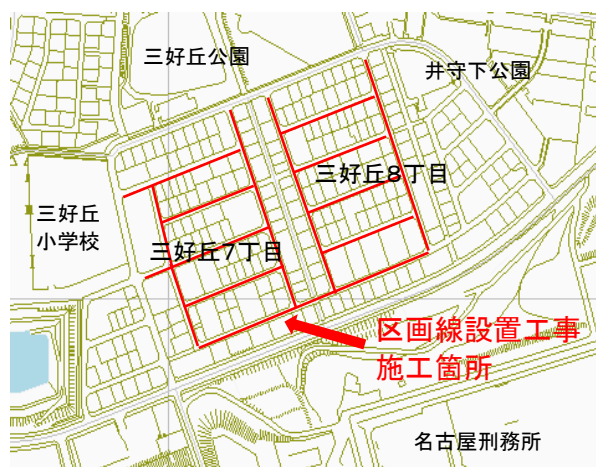
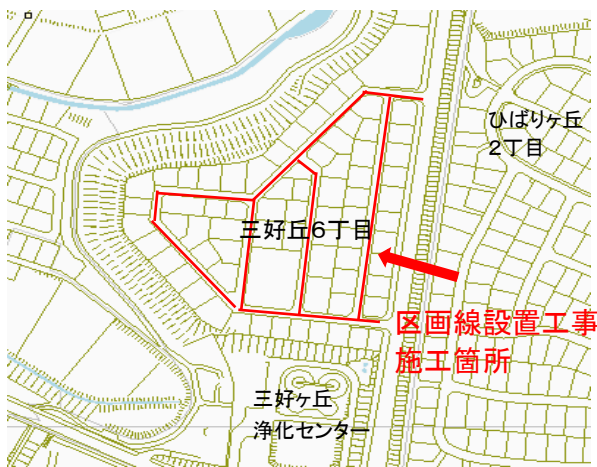
3 補正予算の必要性

交通量が多く、区画線の摩耗が激しい路線について早急に修復を行い、道路利用者の安全を確保する必要があります。また、歩道の沈下箇所は小学校の通学路に指定されているため、早急に修復を行い、通学児童の安全を確保する必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
工事請負費	【債務負担行為】区画線設置工事(市道三好丘53号線ほか)(令和6年度)	(5,000千円)	
	【債務負担行為】歩道修繕工事(市道明知新屋線)(令和6年度)	(3,000千円)	

5 その他(概要図等)







【歩道修繕工事施工箇所現場写真】



作成課【都市建設部 道路河川課】

事務事業番号

620202

道路維持管理事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	06 都市公園管理費		
小 事業名		公園維持管理事業					
施策の体系		緑を守り育て、まちを美しくしよう 緑のまちづくり					
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】			
321,810 千円	0 千円	321,810 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

公園照明灯LED化改修工事【債務負担行為】

2 概要

既存の公園照明灯は多くが水銀灯であり、環境負荷の低減や電力消費量の削減のため、灯具等の改修によりLED化を実施します。

3 補正予算の必要性

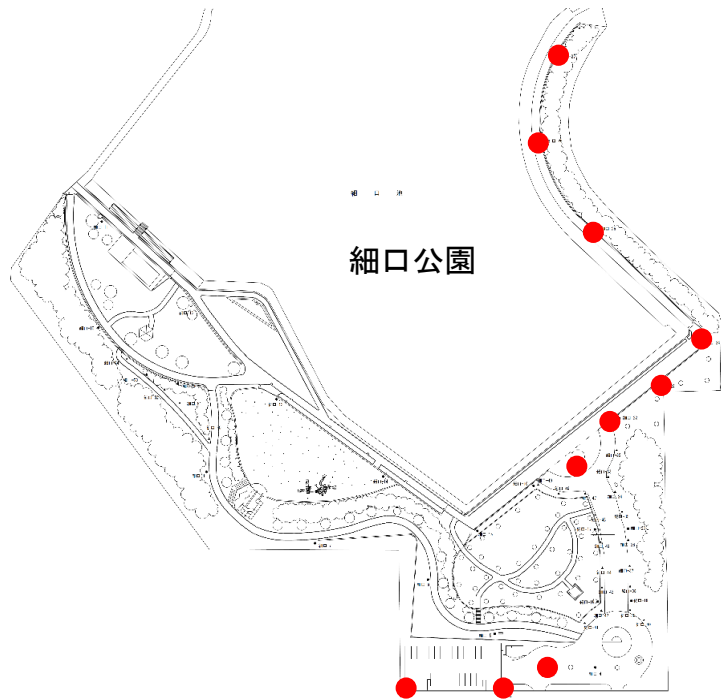
公園照明灯の計画的な更新及び執行の平準化を図るとともに、債務負担行為による早期発注を実施することで、工事受注の平準化を図る必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
工事請負費	【債務負担行為】公園照明灯LED化改修工事(令和6年度)	(20,000千円)	

5 その他(概要図等)

公園名	照明灯数
小坂公園	2基
蜂ヶ池公園	3基
天王公園	3基
東山公園	2基
三好丘桜公園	19基
細口公園	10基
森曾公園	1基
合計	40基



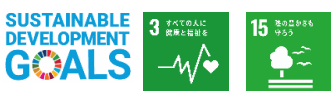
細口公園照明灯改修箇所図

作成課【都市建設部 公園緑地課】

事務事業番号

510113

公園維持管理事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	08 土木費	項	05 住宅費	目	02 住宅管理費		
小 事業名	市営住宅維持管理事業						
施策の体系	その他(体系外)						
	その他						
補正前予算額	今回補正額		補正後額		増加率		
87,150 千円	2,875 千円		90,025 千円		3.3 %		
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	330 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,545 千円

補正予算の説明

1 事業名

明知住宅大規模改修事業

2 概要

明知住宅大規模改修実施設計業務委託により、増築するエレベーター棟、通路部分について耐火性能調査を行った結果、通路部分の鉄骨について耐火被覆部材を使用しなくても、耐火性能の基準に適合することが確認できたため、評価書を作成し、耐火性能検証の国土交通大臣の認定を受けます。

また、明知住宅大規模改修を令和6年度から施工するにあたり、移転希望のある方に対し移転料を支払います。

3 補正予算の必要性

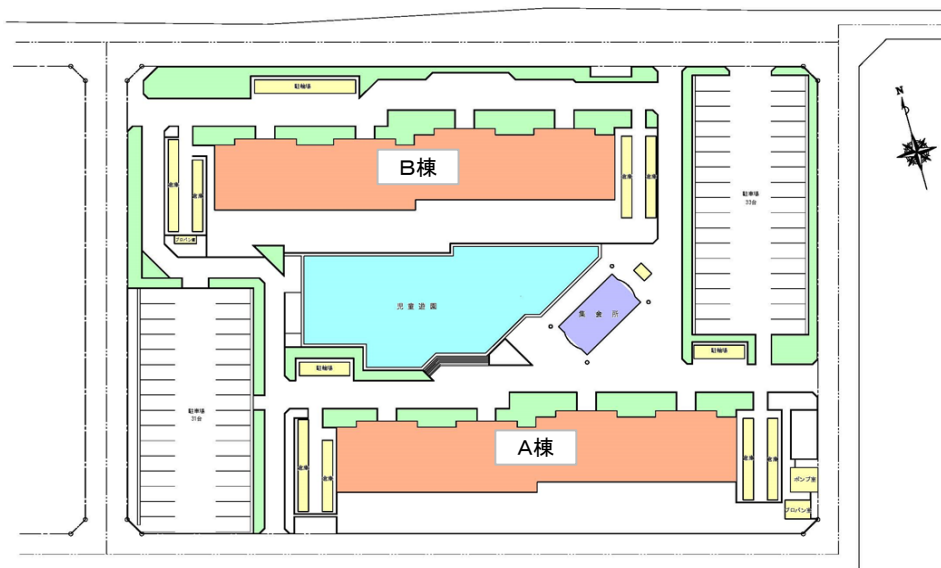
令和6年度からの明知住宅大規模改修工事を円滑に進めるために、令和5年度中に耐火性能検証の国土交通大臣の認定を受けるとともに、移転希望者に対しては、早期の移転を促す必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
手数料	大臣認定評価手数料	920千円	新規
	印紙代	40千円	新規
委託料	明知住宅大規模改修工事実施設計業務委託	661千円	
補償費	明知住宅大規模改修工事移転料	1,254千円	新規

5 その他(概要図等)

明知住宅現況配置図





1 事業名

市営住宅総合維持管理業務委託【債務負担行為】

2 概要

市営住宅に係る建物及び附属物について、保守等の維持管理を総合的に行うことにより、施設の機能を最大限発揮させ、かつ、効率的な維持管理を行います。

3 補正予算の必要性

令和3年度から令和5年度まで市営住宅総合維持管理業務委託を実施していますが、新たに3年間(令和6年度から8年度)の委託契約を締結するためには、12月補正で債務負担行為を設定し、人員を確保しておく必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】市営住宅総合維持管理業務委託 (令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 10,351千円 令和7年度 10,351千円 令和8年度 11,858千円	(32,560千円)	

5 その他(概要図等)

市営住宅概要

住宅名	管理戸数	建築年度	構造	総合維持管理業務委託内容	
筋生住宅	A棟	16	昭和55年度	PC造中層耐火	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給水設備維持管理業務</li> <li>・エレベーター保守点検業務</li> <li>・消防設備保守点検業務</li> <li>・遊具保守点検業務</li> <li>・シルバーハウジング緊急通報連絡装置点検業務</li> <li>・夜間及び休日対応業務</li> </ul>
	B棟	24	昭和55年度	RC造中層耐火	
	C棟	32	昭和56年度	RC造中層耐火	
	集会所	-	昭和55年度	S造平屋	
	小計	72	-	-	
明知住宅	A棟	32	平成元年度	RC造中層耐火	
	B棟	32	平成2年度	RC造中層耐火	
	集会所	-	平成元年度	S造平屋	
	小計	64	-	-	
福谷住宅	A棟	34	平成15年度	RC造高層耐火	
	B棟	34	平成17年度	RC造高層耐火	
	小計	68	-	-	
合計管理戸数	204	-	-		

作成課【市民経済部 生活環境課】

事務事業番号

810169

市営住宅維持管理事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 学校管理費		
小 事業名		小学校管理運営事業					
施策の体系		心豊かな子どもを育てよう 小中学校教育					
補正前予算額		今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】		
336,272 千円		0 千円	336,272 千円	0.0 %			
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

小学校施設総合維持管理業務委託【債務負担行為】

2 概要

学校施設の総合的な管理のため、契約事務を一本化し、業務毎に行っている連絡調整(日程の調整等)を管理会社が統一して行うことで、業務効率の向上と事務量の軽減を図ることができます。

窓口を一本化することで、学校側との円滑な事務連絡も可能となるため、学校の負担減少にもつながります。

3 補正予算の必要性

令和3年度から令和5年度まで小学校施設総合維持管理業務委託を実施していますが、新たに3年間(令和6年度から令和8年度まで)の委託契約を締結するためには、12月補正で債務負担行為を設定し人員を確保しておく必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】小学校施設総合維持管理業務委託 (令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 27,978千円 令和7年度 27,978千円 令和8年度 28,185千円	(84,141千円)	

5 その他(業務内容)

- (1)簡易専用水道管理検査業務及び飲料水水質検査業務
- (2)雨水・井水ろ過水水質分析業務
- (3)窓ガラス清掃業務
- (4)雨水貯留槽・貯水槽清掃業務
- (5)機械警備業務
- (6)空調機ガスヒートポンプ保守点検及びフロン点検業務
- (7)自家用電気工作物保安管理業務
- (8)消防施設保守点検業務
- (9)エレベーター保守点検業務
- (10)プール循環浄化装置保守点検業務
- (11)巡回点検等業務

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

120114

小学校管理運営事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 学校管理費		
小 事業名	中学校管理運営事業						
施策の体系	心豊かな子どもを育てよう						
	小中学校教育						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率	【重点施策】			
181,992 千円	0 千円	181,992 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

中学校施設総合維持管理業務委託【債務負担行為】

2 概要

学校施設の総合的な管理のため、契約事務を一本化し、業務毎に行っている連絡調整(日程の調整等)を管理会社が統一して行うことで、業務効率の向上と事務量の軽減を図ることができます。

窓口を一本化することで、学校側との円滑な事務連絡も可能となるため、学校の負担減少にもつながります。

3 補正予算の必要性

令和3年度から令和5年度まで中学校施設総合維持管理業務委託を実施していますが、新たに3年間(令和6年度から令和8年度まで)の委託契約を締結するためには、12月補正で債務負担行為を設定し人員を確保しておく必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】中学校施設総合維持管理業務委託 (令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 15,404千円 令和7年度 15,404千円 令和8年度 15,576千円	(46,384千円)	

5 その他(業務内容)

- (1) 簡易専用水道管理検査業務及び飲料水水質検査業務
- (2) 雨水・井水ろ過水水質分析業務
- (3) 窓ガラス清掃業務
- (4) 雨水貯留槽・貯水槽清掃業務
- (5) 機械警備業務
- (6) 空調機ガスヒートポンプ保守点検及びフロン点検業務
- (7) 自家用電気工作物保安管理業務
- (8) 消防施設保守点検業務
- (9) エレベーター保守点検業務
- (10) プール循環浄化装置保守点検業務
- (11) 巡回点検等業務

作成課【教育部 学校教育課】

事務事業番号

120127

中学校管理運営事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款	10 教育費	項	05 社会教育費	目	09 生涯学習推進費		
小 事業名	図書館学習交流プラザ管理運営事業						
施策の体系	文化に親しみ、交流が盛んなまちにしよう 生涯学習						
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率				
139,393 千円	0 千円	139,393 千円	0.0 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

補正予算の説明

1 事業名

図書館学習交流プラザ管理運営事業【債務負担行為】

2 概要

図書館学習交流プラザに係る建物及び附属物について、運転、保守、警備等の維持管理を総合的に行うことにより、施設の機能を最大限発揮させ、かつ、効率的な維持管理を行います。

3 補正予算の必要性

令和3年度から令和5年度まで図書館学習交流プラザ総合維持管理業務委託を実施していますが、新たに3年間(令和6年度から令和8年度まで)の委託契約を締結するためには、12月補正で債務負担行為を設定し人員を確保しておく必要があります。

4 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】図書館学習交流プラザ総合維持管理業務委託(令和6年度から令和8年度まで) (内訳) 令和6年度 26,183千円 令和7年度 26,387千円 令和8年度 26,650千円	(79,200千円)	

5 その他(概要図等)



サンライズ建物設備の点検作業



サンライズ館内の警備業務

作成課【教育部 生涯学習推進課】

事務事業番号

130114

図書館学習交流プラザ管理運営事業におけるSDGsの取組



令和5年度12月補正予算 その他事業一覧

(単位：千円)

NO	会計	款	項	目	小事業名称	補正 予算額	事業の概要	(主な事業の 予算)	課名称
1	1	01	01	01	人件費	3,177	①議会議員 20人 ②一般職常勤職員 5人 ③会計年度任用職員 1人 ・人事異動、給与改定等による	1,448 1,669 60	議事課
2	1	02	01	01	人件費	38,942	①特別職職員 2人 ②一般職常勤職員 75人 ③一般職再任用職員 4人 ④会計年度任用職員 54人 ・人事異動、給与改定等による	△1,176 41,582 △2,137 673	総務課
3	1	02	01	12	契約事務	55	①委員報酬 6人 ・公契約審議会の開催による	55	総務課
4	1	02	01	15	明知下ふるさとふれあい広場管理事業	(限度額) 1,395	【債務負担行為】 ①明知下ふるさとふれあい広場指定管理料 ・債務負担行為の設定(令和6年度から令和10年度まで)	(限度額) 1,395	協働推進課
5	1	02	02	01	人件費	1,239	①一般職常勤職員 25人 ②一般職再任用職員 2人 ③会計年度任用職員 23人 ・人事異動、給与改定等による	5,435 △3,366 △830	税務課
6	1	02	03	01	人件費	14,235	①一般職常勤職員 14人 ②一般職再任用職員 3人 ③会計年度任用職員 20人 ・人事異動、給与改定等による	6,700 3,172 4,363	市民課
7	1	02	06	01	人件費	2,016	①一般職常勤職員 3人 ・人事異動、給与改定等による	2,016	監査委員事務局
8	1	03	01	01	人件費	△13,437	①一般職常勤職員 48人 ②一般職再任用職員 1人 ③会計年度任用職員 93人 ・人事異動、給与改定等による	△17,736 △1,112 5,411	福祉課
9	1	03	01	01	生活困窮者自立支援事業	6,052	①生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金 ②生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金 ③新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金返還金 ・事業費確定による返還	3,423 2,329 300	福祉課
10	1	03	01	05	福祉医療費支給事業	82,976	①審査支払手数料 ②扶助費 ・実績見込みによる増額	1,053 81,923	保険健康課
11	1	03	01	05	国民健康保険特別会計繰出事務	△1,239	①国民健康保険特別会計繰出金 ・事業費等の実績見込みによる特別会計への繰出金の減額	△1,239	保険健康課
12	1	03	01	06	福祉センター運営管理事業	(限度額) 64,415	【債務負担行為】 ①福祉センター指定管理料 ・債務負担行為の設定(令和6年度から令和10年度まで)	(限度額) 64,415	長寿介護課
13	1	03	01	06	介護保険特別会計繰出事務	2,984	①介護保険特別会計繰出金 ・事業費等の実績見込みによる特別会計への繰出金の増額	2,984	長寿介護課
14	1	03	01	06	高齢者生きがいセンター運営管理事業	(限度額) 18,540	【債務負担行為】 ①高齢者生きがいセンター指定管理料 ・債務負担行為の設定(令和6年度から令和10年度まで)	(限度額) 18,540	長寿介護課
15	1	03	01	07	老人憩いの家運営管理事業	(限度額) 217,357	【債務負担行為】 ①老人憩いの家指定管理料 ・債務負担行為の設定(令和6年度から令和10年度まで)	(限度額) 217,357	長寿介護課

※主な事業の予算を記載しているため、予算額と一致しない場合があります



NO	会計	款	項	目	小事業名称	補正 予算額	事業の概要	(主な事業の 予算)	課名称
16	1	03	01	08	療養給付費負担金事務	2,975	①後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 ・事業費確定による返還	2,975	保険健康課
17	1	03	02	01	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	4,892	①新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金返還金 ・事業費確定による返還	4,892	こども政策課
18	1	03	02	01	子ども・女性相談事業	472	①児童入所施設措置費等国庫負担金返還金 ②児童入所施設措置費等県負担金返還金 ・事業費確定による返還	315 157	こども相談課
19	1	03	02	01	ひとり親家庭相談・自立支援事業	85	①母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金 ・事業費確定による返還	85	こども政策課
20	1	03	02	01	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	3	①愛知県子育て世帯臨時特別給付金給付事業費返還金 ・事業費確定による返還	3	こども政策課
21	1	03	02	02	人件費	5,125	①一般職常勤職員 78人 ②一般職再任用職員 2人 ③会計年度任用職員 123人 ・人事異動、給与改定等による	11,089 △6,464 500	保育課
22	1	03	02	02	保育園運営事業	0	【財源更正】 ①保育園管理運営委託事業 ・施設型給付費負担金の確定による財源更正	(国庫支出金) △9,134 (一般財源) 9,134	保育課
23	1	03	03	01	生活保護総務事業	3,342	①生活保護費国庫負担金返還金 ②生活保護費県費負担金返還金 ③生活困窮者就労準備支援事業費国庫補助金返還金 ・事業費確定による返還	2,379 629 334	福祉課
24	1	03	03	02	生活保護扶助事業	39,742	①扶助費 ・実績見込みによる増額	39,742	福祉課
25	1	03	04	01	人件費	2,715	①一般職常勤職員 2人 ・人事異動、給与改定等による	2,715	保険健康課
26	1	04	01	01	人件費	△4,048	①一般職常勤職員 23人 ②会計年度任用職員 20人 ・人事異動、給与改定等による	△7,282 3,234	こども相談課
27	1	04	01	02	予防接種事業	121,368	①感染症予防事業費等国庫負担金返還金 ②新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 ③新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返還金 ・事業費確定による返還	1,868 41,385 78,115	保険健康課
28	1	04	01	03	母子保健指導事業	1,707	①母子保健衛生費国庫補助金返還金 ・事業費確定による返還	1,707	こども相談課
29	1	04	02	01	人件費	835	①一般職常勤職員 8人 ②会計年度任用職員 5人 ・人事異動、給与改定等による	138 697	生活環境課
30	1	06	01	01	人件費	△1,912	①一般職常勤職員 16人 ②一般職再任用職員 2人 ③会計年度任用職員 4人 ・人事異動、給与改定等による	5,159 △6,721 △350	産業振興課
31	1	06	01	02	人件費	662	①一般職常勤職員 2人 ・人事異動、給与改定等による	662	産業振興課
32	1	07	01	01	人件費	8,940	①一般職常勤職員 6人 ②一般職再任用職員 2人 ③会計年度任用職員 3人 ・人事異動、給与改定等による	9,730 △1,046 256	産業振興課
33	1	08	01	01	人件費	△13,980	①一般職常勤職員 12人 ②一般職再任用職員 0人 ③会計年度任用職員 7人 ・人事異動、給与改定等による	△9,431 △4,051 △498	道路河川課

※主な事業の予算を記載しているため、予算額と一致しない場合があります

NO	会計	款	項	目	小事業名称	補正 予算額	事業の概要	(主な事業の 予算)	課名称
34	1	08	04	01	人件費	△20,359	①一般職常勤職員 15人 ②一般職再任用職員 1人 ③会計年度任用職員 7人 ・人事異動、給与改定等による	△18,493 △863 △1,003	都市計画課
35	1	10	01	02	人件費	42,643	①特別職職員 1人 ②一般職常勤職員 26人 ③一般職再任用職員 3人 ④会計年度任用職員 218人 ・人事異動、給与改定等による	175 29,811 △435 13,092	学校教育課
36	1	10	05	01	人件費	△31,785	①一般職常勤職員 12人 ②一般職再任用職員 3人 ③会計年度任用職員 31人 ・人事異動、給与改定等による	△33,823 1,667 371	生涯学習推進課
37	1	10	06	01	人件費	8,410	①一般職常勤職員 9人 ②一般職再任用職員 1人 ③会計年度任用職員 15人 ・人事異動、給与改定等による	5,005 △273 3,678	スポーツ課
38	1	10	06	01	体育施設管理運営事業	(限度額) 1,500	【債務負担行為】 ①太陽の広場指定管理料 ・債務負担行為の設定(令和6年度から令和10年度まで)	(限度額) 1,500	スポーツ課
39	1	10	07	01	人件費	448	①一般職常勤職員 4人 ②会計年度任用職員 1人 ・人事異動、給与改定等による	393 55	学校給食センター

※主な事業の予算を記載しているため、予算額と一致しない場合があります

## 2 国民健康保険特別会計



令和5年度12月補正予算 事業別一覧

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	主要施策 ページ
1	1	1	1	1	20	人件費	△1,239	保険健康課	34
6	1	2	22	1	88	返還事務	318	保険健康課	34

令和5年度12月補正予算 その他事業一覧

(単位：千円)

NO	会計	款	項	目	小事業名称	補正 予算額	事業の概要	(主な事業の 予算)	課名称
1	2	01	01	01	人件費	△1,239	①一般職常勤職員 4人 ②会計年度任用職員 10人 ・人事異動、給与改定等による	△2,581 1,342	保険健康課
2	2	06	01	02	返還事務	318	①返還金 ・事業費確定による返還	318	保険健康課

※主な事業の予算を記載しているため、予算額と一致しない場合があります

### 3 介護保険特別会計

令和5年度12月補正予算 事業別一覧

会計 06 介護保険特別会計

(単位：千円)

款	項	目	大	中	小	事業名	予算額	所属	主要施策 ページ
02	01	01	21	03	21	居宅介護住宅改修事業	1,439	長寿介護課	37
04	02	01	21	03	38	通いの場講師派遣事業	1,981	長寿介護課	38
04	03	02	21	02	09	高齢者配食サービス事業【債務負担行為】	(限度額) 25,920	長寿介護課	38
01	01	01	01	01	23	人件費	641	長寿介護課	39
04	03	01	01	01	24	人件費	1,917	長寿介護課	39

主要施策補正予算説明書

款	項		目				
事業名		介護保険給付事業					
施策の体系							
補正前予算額	今回補正額	補正後額	増加率				
2,500,183 千円	1,439 千円	2,501,622 千円	0.1 %				
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	288 千円	179 千円	0 千円	0 千円	千円	388 千円	584 千円

補正予算の説明

1 居宅介護住宅改修事業

(1) 事業の概要

在宅の要介護者が、手すりの取り付け等の一定の住宅改修を居住する住宅に対して行った場合、居宅介護住宅改修費が支給限度基準額の9割を上限として支給されます。

(2) 補正予算の必要性

当初予定していた予算に比べ、1か月あたりの改修件数が増加したため、補正する必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
補助金	居宅介護住宅改修費補助金	1,439千円	



作成課【福祉部 長寿介護課】

介護保険特別会計

地域支援事業におけるSDGsの取組



主要施策補正予算説明書

款		項		目			
事業名		地域支援事業					
施策の体系							
補正前予算額		今回補正額		補正後額		増加率	
32,875 千円		1,981 千円		34,856 千円		6.0 %	
補正額の財源内訳	国庫支出金	県支出金	市債	使用料・手数料	分担金・負担金	その他	一般財源
	396 千円	247 千円	0 千円	0 千円	千円	534 千円	804 千円

補正予算の説明

1 高齢者配食サービス事業【債務負担行為】

(1) 事業の概要

調理が困難な高齢者に対して、定期的に居宅を訪問し、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否の確認を行います。

(2) 債務負担行為の必要性

令和6年度のみよし市高齢者配食サービス業務委託の事業者を決めるためのプロポーザルを実施するにあたり、債務負担行為を設定する必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
委託料	【債務負担行為】高齢者配食サービス業務委託(令和6年度)	(25,920千円)	

2 通いの場講師派遣事業

(1) 事業の概要

地域住民が自主的に介護予防活動に取り組む通いの場を提供している団体に対して、介護予防活動の講師謝礼を支払うことにより、当該団体の負担の軽減を図り、地域住民主体の通いの場を充実させ、通いの場を利用する高齢者及び通いの場が継続的に拡充していくような地域づくりを推進します。

(2) 補正予算の必要性

派遣する団体、派遣する回数ともに当初の見込み数を超えており、講師謝礼が不足するため、増額の補正をする必要があります。

(3) 主な執行予定経費

区分	内容	事業費	備考
報償費	講師謝礼	1,981千円	



作成課【福祉部 長寿介護課】

介護保険特別会計

地域支援事業におけるSDGsの取組



令和5年度12月補正予算 その他事業一覧

(単位：千円)

NO	会計	款	項	目	小事業名称	補正 予算額	事業の概要	(主な事業の 予算)	課名称
1	6	01	01	01	人件費	641	①一般職常勤職員 4人 ②会計年度任用職員 12人 ・人事異動、給与改定等による	807 △166	長寿介護課
2	6	04	03	01	人件費	1,917	①一般職常勤職員 4人 ②会計年度任用職員 1人 ・人事異動、給与改定等による	1,739 178	長寿介護課

※主な事業の予算を記載しているため、予算額と一致しない場合があります